

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月26日

【事業年度】 第51期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	52,523,351	34,836,577	36,798,550	47,236,678	52,093,519
経常利益又は経常損失() (千円)	2,762,446	1,839,597	776,577	2,666,539	3,848,361
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,668,008	1,847,062	888,111	1,291,161	2,487,021
包括利益 (千円)	1,528,690	1,854,107	980,661	1,267,656	2,561,284
純資産額 (千円)	29,240,761	26,514,926	25,098,356	25,918,817	27,826,142
総資産額 (千円)	40,108,128	37,505,111	38,115,327	39,142,569	39,385,127
1株当たり純資産額 (円)	1,006.33	912.52	863.78	892.02	957.67
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	57.05	63.57	30.56	44.44	85.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	70.7	65.8	66.2	70.7
自己資本利益率 (%)	5.7	6.6	3.4	5.1	9.3
株価収益率 (倍)	10.7	9.5	16.3	18.6	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,693,670	1,173,638	713,817	3,461,956	4,949,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,179,284	774,155	391,377	484,956	489,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,783,306	176,702	998,836	2,987,144	2,728,299
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,216,698	1,092,967	2,416,381	2,406,694	4,139,545
従業員数 (名)	567	578	555	572	572
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,904)	(1,770)	(1,651)	(1,630)	(1,648)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第48期及び第49期の売上高の減少、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う店舗の臨時休業等によるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、第48期以前には遡及適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (千円)	1,328,752	1,325,881	1,045,305	1,045,935	1,261,935
経常利益 (千円)	629,007	589,936	328,939	286,055	478,646
当期純利益 (千円)	515,327	378,222	181,771	165,890	515,439
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900
純資産額 (千円)	17,798,562	17,299,673	17,006,357	16,648,066	16,498,909
総資産額 (千円)	19,925,760	20,400,644	20,038,215	20,095,887	19,169,670
1株当たり純資産額 (円)	612.55	595.38	585.28	572.96	567.83
1株当たり配当額 (円)	30.00	15.00	15.00	22.50	30.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.63	13.02	6.26	5.71	17.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	84.8	84.9	82.8	86.1
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2	1.1	1.0	3.1
株価収益率 (倍)	34.8	46.5	79.8	144.9	49.6
配当性向 (%)	170.2	115.2	239.6	394.1	169.1
従業員数 (名)	27	23	21	23	24
(ほか、平均臨時雇用人員) (名)	(48)	(46)	(49)	(49)	(50)
株主総利回り (%)	56.0	56.6	48.7	79.2	86.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,163	691	663	897	1,066
最低株価 (円)	541	473	459	477	773

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、第48期以前には遡及適用しておりません。

2 【沿革】

1938年5月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩1丁目に荒物雑貨店を開業。1948年7月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。1956年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。1967年3月、千葉県船橋市に鞆・袋物販売を業とする支店を開設。1969年7月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。1969年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
1974年8月	東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
1975年2月	合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞆、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
1976年9月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第1号店を開設。
1977年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
1979年2月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
1979年10月	グループ2社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
1981年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
1982年4月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
1983年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
1983年8月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
1983年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
1986年2月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
1986年8月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
1987年6月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
1988年6月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスター」に中京地区第1号店を開設。
1989年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
1990年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第1号店を開設。
1991年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移転。
1991年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
1991年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
1992年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
1994年8月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
1996年4月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
1996年6月	店舗数が300店舗を達成。
2001年10月	鞆・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
2006年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2008年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
2010年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
2012年3月	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。
2012年10月	メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン通商株式会社(資本金40,000千円)、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社(資本金40,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。
2014年5月	持株会社体制移行にあたり、会社分割(吸収分割)を行なうための準備会社として、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)し、連結子会社化。

年月	概要
2014年10月	当社を分割会社、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社サックスパー ホールディングスに商号変更。株式会社東京デリカ準備会社は、小売販売事業等を承継し、株式会社東京デリカへ商号変更。
2015年 1月	アクセサリー・雑貨の小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
2018年 4月	千葉県東金市に自社物流倉庫サックスパーホールディングス デポを稼働。 アクセサリー・雑貨の小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを連結子会社化。
2019年 7月	帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売を業とする株式会社三香堂(資本金3,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。
2021年 4月	東京都台東区蔵前に、4階建ての自社ビルを建設し、新しいプライベートブランド「ETiAM」のフラッグシップストアをオープン。オリジナルのコーヒーが楽しめるカフェと、バッグ作りをライブで見学できる工房も併設。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年10月	メンズバッグ、財布、雑貨等の小売を業とする株式会社ギアーズジャム(資本金6,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。
2023年 7月	当社の連結子会社であった株式会社カーニバルカンパニーは、2023年 7月 1日付で当社の連結子会社である株式会社東京デリカを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅。

3 【事業の内容】

当社グループは、2024年 3月31日現在、当社及び連結子会社 5社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社、株式会社三香堂、株式会社ギアーズジャム)の計 6社で構成されております。

当社の連結子会社であった株式会社カーニバルカンパニーは、2023年 7月 1日付で当社の連結子会社である株式会社東京デリカを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショッブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、インターネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ、株式会社三香堂及び大型量販店等に卸売販売を行っております。

株式会社三香堂の主たる事業内容は、帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売であり、直営店舗での小売販売や、株式会社東京デリカ等への卸売販売を行っております。

株式会社ギアーズジャムの主たる事業内容は、メンズバッグ、財布、雑貨等の小売販売であり、ショッピングセンター・駅ビル等の商業施設に直営店舗をテナント出店しております。

なお、当社グループは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであります。

株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2024年3月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
SAC'S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞆・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	207店
GRAN SAC'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。「Just feeling」をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞆・小物のコンセプトショップ。格好いいけど、ちょうど良い。そんな気分になれるショップです。	127店
LAPAX (ラパックス)	ファッションをもっと自由に。感性と遊び心で品揃えをした唯一無二のアイテムが見つかるショップ。心地よい空間でナショナルブランドからインポートブランドまでの幅広いジャンルとトラベルバッグ・バッグ・アクセサリーなどカテゴリーも充実のショップ。	86店
DOUX SAC'S (ドゥサックス)	快適なライフスタイルや気持ちがちょっと「ととのう」あたら良いなと思うファッション・ライフグッズを扱うセレクトショップ バッグやアクセサリー・雑貨・オリジナル商品・限定品などを揃えています	28店
NAUGHTIAM (ノーティアム)	持つだけで気分も上がるオリジナルの財布やバッグに加え、トレンド感あるバッグや帽子、雑貨などをセレクトして、毎日が楽しくなるような豊かなライフスタイルを提案します。	11店
その他	アクセサリー中心の「Amatone Accesso'rio」、オリジナルブランドの「kissora」、「吉田」のオンリーショップ「KURA CHIKA by PORTER」、「PORTER」等があります。	96店

株式会社三香堂の主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2024年3月31日現在

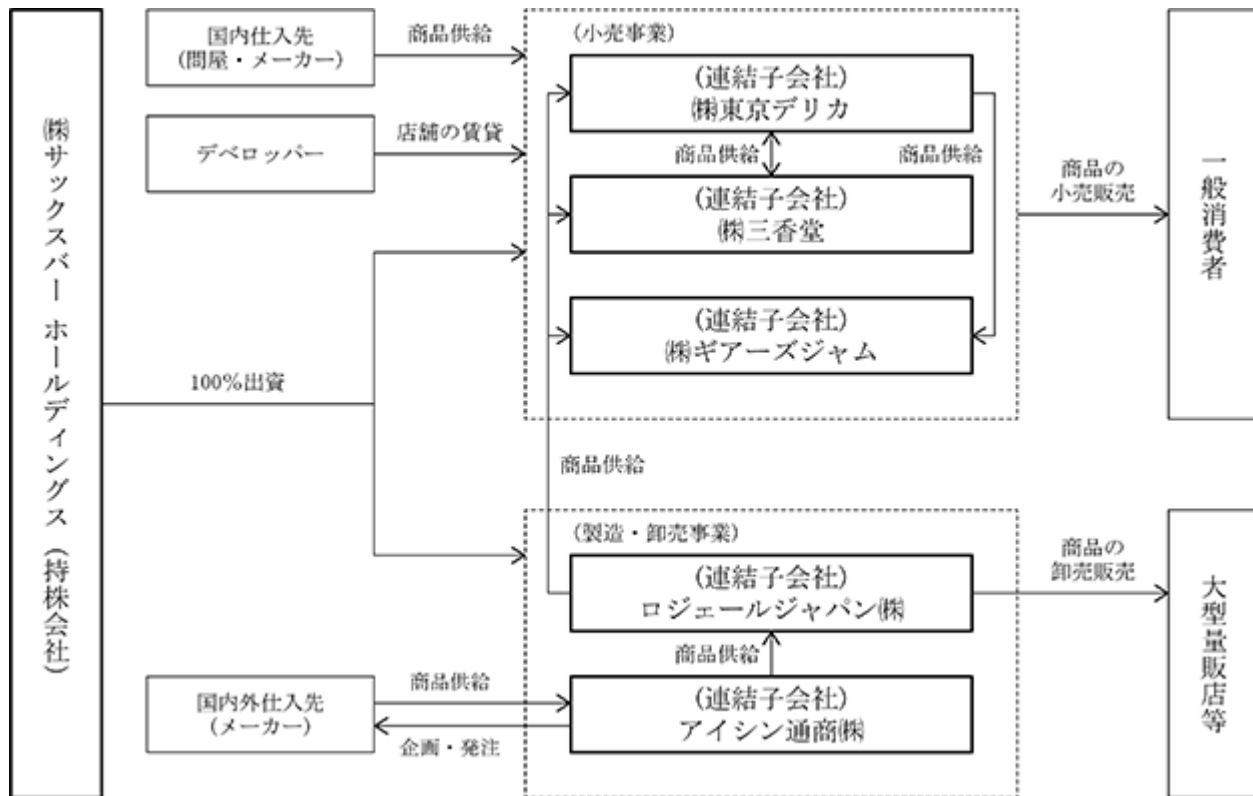
ショップブランド	コンセプト	店舗数
日乃本帆布 (ひのもとはんぷ)	綿特有の「色落ち」や「後縮み」という弱点を補う特殊洗い加工を施し、独特な質感と扱いやすい特性の両方を備えたオリジナルの帆布に仕上げました。渋く時代に流されないこだわりの帆布は、日本ならではの感性が生み出す飽きのこない大人のベーシックです。	8店

株式会社ギアーズジャムの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2024年3月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
GEAR'S JAM (ギアーズジャム)	往年の音楽カルチャーをイメージし、BGMと商品をセレクト。店舗のロケーションごとにイメージする音楽ジャンルが異なるのも楽しみのひとつ。あらゆる層にアピールするリーズナブルな価格も大変魅力で、気軽にファッショングッズを楽しむ新たなムーブメントを醸成します。	21店
JAMHOUSE (ジャムハウス)	バッグや雑貨、アクセサリーなどが、素敵なBGMと共に所狭しとセッションを繰り広げている。どこかなつかしいBGMの流れる居心地のよい店内で、“探していた何か”や“探してもいなかった何か”がきっと見つかるはずです。	2店

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社東京デリカ (注) 2、3	東京都葛飾区	10,000	鞆・袋物及び財 布・雑貨類の小 売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任 7 名
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・ トラベルバッグ の企画・製造	100.0	役員の兼任 3 名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・ トラベルバッグ の卸売	100.0	役員の兼任 3 名
株式会社三香堂	東京都台東区	3,000	帆布製バッグ・ 小物の企画・製 造・販売	100.0	役員の兼任 2 名
株式会社ギアーズジャム	東京都葛飾区	6,000	メンズバッグ、 財布、雑貨等の 小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任 2 名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 株式会社東京デリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	572 (1,648)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24 (50)	55.6	22.2	7,010

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社からグループへの出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1999年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUAゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。2024年3月31日現在、当社従業員及び株式会社東京デリカへの出向者で構成される組合員は1,927人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社、株式会社三香堂及び株式会社ギアーズジャムには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社及び主要な連結子会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%)(注1)	男性労働者育児休業 取得率(%)(注2)	労働者の男女の賃金の差異(%)(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
12.0		82.7	77.4	96.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しておりますが、当事業年度においては該当者がおりません。
3. 指標の算出にあたっては、提出会社及び主要な連結子会社である株式会社東京デリカを含めて算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、傘下に鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売の株式会社東京デリカ、帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売の株式会社三香堂、メンズバッグ・財布・雑貨の小売販売の株式会社ギアーズジャム、メンズバッグ・トラベルバッグのメーカーのアイシン通商株式会社、メンズバッグ・トラベルバッグの卸売販売のロジェールジャパン株式会社を擁しており、各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、グループシナジーを追求することによりグループ企業価値の最大化を目指してまいります。また、各事業会社はそれぞれの責任を全うし、独自性を発揮しながら利益の拡大、資本効率の向上、ガバナンスの強化を図ってまいります。

当社グループは「感動クリエイションカンパニー」を標榜し、メーカーの分野においては「感動する商品」の企画・製造に取り組み、ファッショングッズリテール分野においては最高レベルの商品のセレクト及びディスプレイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中でお客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行なってまいります。

当社グループの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布の企画・製造・小売販売であり、鞆・袋物業界に属しております。鞆・袋物業界の小売市場規模は2022年度で13,255億円、そのうち、鞆専門店の売上は4,261億円であります。(株式会社矢野経済研究所「鞆・袋物産業年鑑2024年版」による)

株式会社東京デリカは鞆専門店の中で第1位のシェアを有しております。ナショナルブランド商品を主力とした品揃え型の専門店として全国規模に出店しているのは株式会社東京デリカのみであり、売上高、店舗数において第2位以下の同業他社には大きな差をつけております。全国の有力商業施設の大半に出店をしておりますが、新規の大型商業施設には積極的に出店してまいります。また、アクセサリー、時計、ソックス、軽衣料、傘等の雑貨類にも積極的に取り組み、大型店舗での併設、単独店舗の出店を行なってまいります。

さらに、PB商品、NPB商品の強化に注力し、商品の差別化、粗利益率の向上を図るとともに、新規業態開発にも積極的に取り組み、さまざまな業態で自社競合を避けながら出店を行なってまいります。また、既存店舗の大型化・活性化、近隣店舗の統合や不採算店舗の退店を推進し、店舗網の整備、充実を図ってまいります。EC事業については、新規カテゴリーの導入に努め、売上の拡大を図るとともに、OMO施策によりお客様を店舗に誘導し、リアル店舗の有効活用、活性化を図ってまいります。

株式会社三香堂は、国内で企画・製造した商品を主として「日乃本帆布」というショップブランドの店舗で小売販売しております。出店立地は、駅ビル、観光地、高速道路のサービスエリア等であります。商品開発、株式会社東京デリカへのコラボ商品の供給、新規出店等に注力し、「日乃本帆布」のブランドイメージの確立及び事業規模の拡大を図ってまいります。

株式会社ギアーズジャムは、「GEAR'sJAM」、「JAMHOUSE」のショップブランドを有し、メンズバッグ・財布・雑貨等の小売販売を行っており、リーズナブルな価格帯を中心とした商品構成を行っております。

アイシン通商株式会社は、機能性・デザイン性に優れた商品開発、有力ブランドとの提携等により、市場競争力の高い商品の開発に努めてまいります。

ロジェールジャパン株式会社は、営業力を強化し、業容の拡大に努めてまいります。

さらに、事業領域の拡大を目指し、メーカー部門への進出や周辺業界への取組みを行なってまいります。M&A等によりメーカー部門への進出を図り、当社グループの製造機能を拡充し、オリジナル商品開発力の強化や利益率の向上を図ってまいります。周辺業界への取組みについては、株式会社東京デリカにおいて既存の事業との相乗効果を見込める分野の商品群を導入して来店客数の増加、店舗効率の向上、売上の拡大、店舗の大型化をつなげるとともに、当社グループとして、新たな子会社の設立や有望な企業とのM&A等により独立事業として新しい分野の事業展開を図り、業容の拡大を図ってまいります。

当社グループは、将来的には、海外市場への卸売販売や店舗展開を進め、鞆・袋物業界のグローバルプレーヤーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高、営業利益、売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重視しております。

当社グループは、2024年5月に「2025年3月期～2027年3月期 中期経営計画」を策定・公表しております。2025年3月期については、売上高53,654百万円、営業利益4,056百万円、売上高営業利益率7.6%、自己資本利益率(ROE)8.6%、2027年3月期については、売上高58,749百万円、営業利益4,888百万円、売上高営業利益率8.3%、自己資本利益率(ROE)9.4%を目標としております。

中長期的には営業利益率8%以上、ROE10%以上を安定的に達成することを目標としております。

(3) 経営環境と対処すべき課題

次期につきましては、社会活動の活発化、インバウンド需要のさらなる拡大等が期待されるものの、ウクライナや中東情勢の長期化、原材料及び資源価格の高騰や円安による諸物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。さらに、実質賃金の伸び悩みによる消費者の生活防衛意識の高まりも懸念されますが、当社グループでは、「メーク・シナジー」をテーマに「斬新なPBの開発」、「キャラクター商品の拡充」に取り組み、業績のさらなる向上を目指してまいります。

「メーク・シナジー」とは、当期に「ちいかわコンバース」が「ちいかわ」キャラクターと「CONVERSE」ブランド、そして当社グループの店舗及びECでの販売力とのシナジーにより大きな効果を生み出したように、さまざまな組み合わせにより大きなシナジーを生み出していくことです。

「斬新なPBの開発」として、当社グループが全国に586店舗(当期末時点)の店舗網及びEC事業を有することによる他社にないスケールメリットを生かし、圧倒的な価格競争力と優れた品質を兼ね備えた商品開発に取り組んでまいります。また、高価格帯において機能性の高い商品、話題性のある商品の開発にもチャレンジしてまいります。さらに、リサイクル素材、エコ素材の活用、社会貢献活動にも注力してまいります。

「キャラクター商品の拡充」として、当社グループでは従前からキャラクター商品に注力してきましたが、国内外での特に日本発のキャラクターの人気の高まりを受けて、インバウンド需要も視野に入れて、取り扱いの一段の拡充を図ってまいります。さらに、キャラクターとPBやインフルエンサーとの新たなコラボレーションを提案し、アプリで情報発信しながら当社グループの店舗やECで販売する取り組みを進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店19店舗を見込み、期中退店16店舗を見込んでおります。既存店売上高当期比は4%程度の増加を見込んでおり、さらに個別の店舗の要因を加味して予測を行なっております。また、売上総利益率については0.4ポイントの改善を見込んでおります。製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比2.4%増を見込み、売上総利益率については当期並みを見込んでおります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高53,654百万円(当期比3.0%増)、営業利益4,056百万円(当期比7.8%増)、経常利益4,128百万円(当期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,455百万円(当期比1.3%減)を見込んでおります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

(1)サステナビリティ全般

ガバナンス

当社は、サステナビリティ推進のため、担当取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ関連問題についての検討を年2回以上の頻度で行なっております。サステナビリティ委員会で検討された結果は、年2回以上、担当取締役を通じて、取締役会に報告されます。

取締役会は、サステナビリティ委員会の報告内容を検討し、サステナビリティ課題に対する対応方針等を決定します。

当期においては、サステナビリティ委員会はマテリアリティの検討を行なってその結果を取締役に報告し、取締役会においてマテリアリティの審議・承認を行ないました。

リスク管理

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関連するリスクと機会を、それぞれ発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。評価にあたっては、必要に応じて関連する部署にヒアリングを行ない、毎年見直しを実施します。さらに、リスクと機会に対する対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理します。

サステナビリティに関するリスクと機会のうち、重要度が高いものについては、サステナビリティ担当取締役を通して取締役会に報告され、取締役会は報告内容の審議、承認を行ないます。

戦略

当社グループでは、経営戦略の一環として、サステナビリティ活動の中で5つの重点分野（マテリアリティ）を定めております。

ESG	マテリアリティ	主な取り組み
E (環境)	環境負荷の低減	当社グループは、原材料や工程の見直しによる環境負荷の低い商品の開発や仕入、店舗の使用電力量の削減等、さまざまな活動を通じて、自然環境の保全に取り組み続けます。
S (社会)	商人（あきんど）の活躍	当社グループは、企業の最大の資本は人であるという視点から、従業員を「人財」であり「商人（あきんど）」であると捉えています。商人を「商人仲間とともに、周囲を巻き込み創意工夫をして、商いを通じて関わるすべての人に、感動体験を届ける者」として定義し、商人が活躍できるような職場環境の整備、教育機会への適切な投資に取り組み続けます。
	ものづくり文化の継承と発展	当社グループは、オリジナル品の企画・開発や仕入等の事業活動において、多くのメーカーや生産者によるものづくり文化に支えられています。 日本では、後継者不足や国際競争の激化に伴い、世界に誇る感性と技術が失われるリスクに直面しています。当社グループは、全国規模の販売網とスケールメリットを活かし、ものづくり文化の継承と発展に取り組み続けます。
	生き生きとした暮らしへの寄与	当社グループは、デベロッパーが運営するショッピングセンター等の施設への出店を主としており、各施設・各店舗は地域経済に支えられています。 当社グループは、感動接客・感動商品・感動売場の実現及びコミュニティ活動への直接的な関わりと貢献を通じて、人々の生き生きとした暮らしへ寄与することで、持続的成長につなげていきます。
G (ガバナンス)	健全で透明性の高い企業経営	当社グループは「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、全てのお客様に感動的な購買体験を提供することを使命として、企業活動を行なっております。 使命の実現のためには、ステークホルダーからの信頼獲得が重要であり、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を経営上の重要な課題の一つに位置づけています。また、法令等を遵守して誠実かつ公正な企業活動を行ない、健全で透明性の高い企業経営に取り組み続けます。

指標及び目標

当社グループでは、マテリアリティの内、「気候変動への対応」、「人的資本への取り組み」については、指標

及び目標を設定しております。なお、その他の項目に係る指標及び目標については、現在策定中であります。

(2)気候変動への対応(TCFDに基づく開示)

ガバナンス

当社は、気候変動が事業の持続的成長に影響を及ぼすことを認識し、気候変動に関連するリスクと機会の特定や評価、対応についての検討を行なうため、サステナビリティ委員会の下に気候変動ワーキンググループを設置し、TCFD提言に基づいた対応を行なっております。気候変動ワーキンググループは、気候変動に関連するリスクと機会について毎年見直しを行ない、サステナビリティ委員会に報告します。リスクと機会のうち、重要度が高いものについては、サステナビリティ担当取締役を通して取締役会に報告され、取締役会は報告内容の審議、承認を行ないます。

リスク管理

気候変動ワーキンググループは、気候変動に関連するリスクと機会を、それぞれ発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。評価にあたっては、IEA、IPCC等の各種シナリオを参照し、必要に応じて関連する部署にヒアリングを行ない、毎年見直しを実施しています。さらに、リスクと機会に対する対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理します。気候変動ワーキンググループの評価に基づき、サステナビリティ委員会は気候関連のリスクについて自社のその他のリスクと統合的な管理を行ないます。気候変動に関するリスクと機会のうち、重要度が高いものについては、サステナビリティ担当の取締役を通して取締役会に報告されます。

戦略

シナリオ分析においては主要な事業である靴・雑貨類の小売販売事業を対象に、2030年度の影響を検討しました。シナリオは、脱炭素へ移行する2シナリオと、現状を上回る温暖化対策が取られず温暖化が進行する4シナリオの2つを検討しました。検討にあたっては、IEAが発行する「World Energy Outlook」の各シナリオ、IPCCが採用するSSP(共有社会経済経路)シナリオ、及びRCP(代表的濃度経路)シナリオ、政府等が発行した将来予測や計画を参照しました。

また、それぞれリスク・機会の項目において、影響が大きい方のシナリオを参照しました。シナリオに基づくリスクと機会の抽出を行ない、必要な対応を検討した結果、靴・雑貨類の小売販売事業における、気候変動に伴う重大なリスクは確認されませんでした。

	事象	潜在的な影響	対応の方向性
移行リスク	石油由来製品等における環境規制の導入	代替素材への移行に伴う仕入価格の上昇	原材料の見直しによる環境負荷の少ない商品開発
	デベロッパーの要望の変化	環境負荷の少ない商品販売の要求	原材料、工程の見直しによる環境負荷の少ない商品開発
物理リスク	気象災害の発生頻度が増え、規模が拡大	サプライヤーの被災による商品供給の停止	サプライチェーンにおけるリスクの棚卸と対応策の設定
	気候パターン(平均気温、降雨量等)の変化	原皮等の調達コスト増加による仕入価格の上昇	原材料の見直しによる環境負荷の少ない商品開発

機会	デベロッパーの要望の変化	環境負荷の少ない商品販売による出店要請の増加	原材料、工程の見直しによる環境負荷の少ない商品開発
	消費者の選択行動の変化	環境負荷の少ない商品販売による新たな需要喚起	原材料、工程の見直しによる環境負荷の少ない商品開発

指標及び目標

Scope 1、Scope 2 のGHG(温室効果ガス)排出量実績の推移

- 当社グループのGHG排出量の約99%は電気の使用等に伴う間接排出(Scope2)となっております。

単位:t-CO2		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	燃料使用による排出	137	125	128	132
Scope2	電力使用による排出	7,024	5,996	5,969	6,257
	空調使用による排出	2,208	2,693	3,212	3,293
	小計	9,232	8,689	9,181	9,551
合計(※1)		9,370	8,814(※2)	9,309	9,683(※3)

※1：グループ連結のGHG排出量を表示しております。

※2：2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による店舗運営の休止等により排出量が少なくなっております。

※3：2022年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から徐々に正常化が進み、排出量が増加しております。

- 当社グループのScope2排出量は、そのほとんどが店舗運営に伴う電力及び空調の利用に由来しています。

単位:t-CO2		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope2排出量		9,232	8,689	9,181	9,551
店舗での電力使用由来(※1)		6,596	5,618	5,622	5,925
店舗での空調使用由来(※2)		2,208	2,693	3,212	3,293
その他		428	378	347	332
㈱東京デリカの店舗数(店)		626	630	608	569
㈱東京デリカの店舗の総床面積(m ²)(※1)		79,163.46	81,453.50	80,481.56	78,352.75

※1：2022年度については、㈱東京デリカの店舗の総床面積は2019年度比でほぼ横ばいですが、店内照明のLED化の推進等により、店舗での電力使用由来CO2排出量は2019年度比で10.2%減少しております。

※2：2022年度の店舗での空調使用由来CO2排出量は2019年度比で増加しておりますが、空調使用は商業施設運営者の裁量によるものであり、直接コントロールできないため、削減施策として、再生可能エネルギーの提供を要望するなど、商業施設運営者との協議を進めてまいります。

GHG排出量の削減目標

店内照明のLED化をはじめとした省エネ化の推進により、2030年度までに店舗で使用する電力由来の排出量を2019年度比で▲47%削減することを目指します。



※グループの内、排出量の最も多い㈱東京デリカのScope2の排出量を削減する目標としています。

(㈱東京デリカのScope2排出量がグループの総排出量の約95%(2019年度実績)を占めております。)

(3)人的資本への取り組み

人材育成方針

当社グループの人事政策は、企業の最大の資本は人であり、小売業、卸売業は人間産業の視点から、従業員をワーカーではなく「人財」として育成しております。

人的資本の投資については、中核事業として鞆、袋物ファッション雑貨の販売を中心とした小売業を行っており、販売スタッフの接客技術など、現場においてOJTを重ねるなど、販売教育を重点的に取り組んでおります。

管理職には、顧客サービスやコーチング、店舗運営などの定期的な教育に注力しております。

当社グループの特色であるショップセレクトシステム(各店仕入れ)の採用により、座学では得られない、市場の変化に柔軟に対応できる人材が育成されております。

また、当社グループは従来から、相応な人材を中途採用で積極的に受け入れております。

社内環境整備方針

当社グループでは、年齢、国籍、性別等で区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職への登用機会が得られる人事制度を整備しております。

また、福利厚生充実、柔軟な働き方ができる環境の構築、時間外労働の削減等の健康経営に取り組んでまいります。

今後も、各従業員が最大限の能力を発揮できる職場環境の整備に努め、従業員の育成、適性のある人材の管理職への登用を推進する方針です。

経営戦略の実現に向け、人材を計画的に確保、育成し、十分に能力を発揮できる環境を整備いたします。

a. 採用

採用計画は、中期的な出店計画等に基づき、戦略課題の実現に必要な人員の確保をし、入社後のミスマッチを防ぐため、入社前の説明を丁寧に行なってまいります。

専門的なスキルが必要な部門では、中途採用で即戦力者を補完してまいります。

b. 教育

階層別の集合教育を年間計画に沿って実施します。

一部の階層にターゲットを合わせたスポット的な研修を行なってまいります。

c. 配置

部門間のコミュニケーションを保つため、ローテーションを実践することを基本といたします。

営業部門と事務系部門においても、個人の適正に応じて総合的な能力開発を行っております。

d. 評価・処遇

成果評価と能力評価を基本とした人事評価を、より一層構築してまいります。

目標管理制度を検討し、各階層または職種の実態に合わせた制度を設定します。

指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行なわれているものの、連結グループに属する全ての会社では行なわれてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、提出会社及び主要な連結子会社である株式会社東京デリカを含めたものを記載しております。

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合(注1)	2027年3月までに15%	12.0%
男性労働者の育児休業取得率(注2)	2027年3月までに50%	
労働者の男女の賃金差異(注1)	2027年3月までに85%	82.7%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しておりますが、当事業年度においては該当者がおりません。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞆類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(4) 売上債権について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

(5) 大規模感染症発生等に関するリスク

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したように、大規模感染症が発生した場合、世界各国で渡航制限や外出制限などの措置が行なわれ、経済活動に大きな影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおきましても、国内の感染拡大に伴う政府や自治体の外出自粛要請に基づく店舗の休業や営業時間の短縮、生活必需品以外のものに対する個人消費の大幅な縮小等による売上高の減少、国内外での商品調達不全等の懸念があり、このような事態が長期化した場合、業績及び財政状態にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状

況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行したことにより社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となっておりまいました。さらに、インバウンド需要の拡大も景気を押し上げる一因となりました。一方、原材料及び資源価格の高騰や円安の進行による諸物価の上昇、ウクライナや中東情勢の悪化等により、景気の先行きは不透明感がますます強まっております。

流通業界におきましては、行動制限の解除等により人流が回復し、消費活動にも持ち直しの動きが見られ、一部高額品の売れ行きが好調に推移するなどしたものの、相次ぐ生活必需品の値上げを始めとする急速な物価上昇に賃金の伸びが追い付かず、先行きの不安等から消費者の生活防衛意識が高まり、節約志向、低価格志向が強まっております。

このような状況下で、当期の連結業績につきましては、売上高は52,093百万円(前期比10.3%増)となりました。前第2四半期会計期間までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による売上低下が見られましたが、前第3四半期会計期間以降は新型コロナウイルス感染症の影響が希薄化し、売上が回復局面に転じたことと、2022年10月3日付で100%子会社化した株式会社ギアーズジャムの売上貢献により、当第2四半期会計期間まで売上高の伸長が続きまいました。それらが一巡した当第3四半期会計期間以降は伸びが鈍化しました。利益面では、売上高の増加に加えて商品粗利益率の改善や諸経費の見直しによる削減、節減、さらに不採算店の退店効果等により、営業利益は3,764百万円(前期比51.5%増)、経常利益は3,848百万円(前期比44.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,487百万円(前期比92.6%増)を計上することができました。

なお、当社グループの報告セグメントは鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載してあります。

小売事業につきましては、商売を通じてお客様を始め、関係する皆様に満足していただきたいという「商人魂(あきんどだまし)」をテーマに掲げて、さまざまな取組みを行なっております。

「OMO(Online Merges with Offline)施策」として、既存のリアル店舗ECサービス(店舗でタブレット端末を利用して自社ECサイトの商品の購入手続きをし、商品は物流倉庫からお客様に直送する仕組み)に加え、前期末に導入した自社ECサイトで購入した商品のリアル店舗での受け取りや決済ができるサービスにより、お客様の利便性を向上させました。さらにMA(マーケティングオートメーション)ツールを導入し、自社ECサイトの売上を伸長するとともにアプリ会員の獲得にも注力し、当期末の会員数は82万人となりました。

「リアル店舗の施策」として、全国に多数存在するリアル店舗の有効活用、活性化のため、アプリ会員に向けて一年を通じてさまざまなプッシュ通知を発信しましたが、中でもアプリ及び店頭で発信する「鞆祭」の取り組みに注力しました。毎月、期間限定でPBの中からいくつかのブランドを対象とし、店舗及び自社ECサイトで10倍ポイント付与や10%割引を行なうことで、店舗への送客効果も大きく、アプリ会員の新規獲得、PBの認知度・売上の向上につながりました。また、大型店の出店、既存店の増床改装にも努め、店舗の大型化に努めました。

「商品の施策」として、品質、機能、価格、デザイン等にこだわったPB・NPB商品の開発に注力し、売上の拡大・粗利益率の向上に努めました。また、国内の人流の増加に対応し、キャリーケースの品揃えを充実させました。インバウンド需要の見込める店舗では、大型キャリーケースや「made in Japan」商品を充実させました。また、国内外で人気が高まっているさまざまなキャラクターについては、取り扱いを拡充し、PBとキャラクターとのコラボ商品にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、独占販売をした「ちいかわコンバース」は「ちいかわ」と「CONVERSE」というキャラクターとブランドとのコラボ企画商品で、店舗、ECともに非常に好調な売れ行きとなりました。

「持続可能社会実現のための施策」としてはPB商品においてリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発、各種NPO法人や社会福祉法人への売上の一部の寄付やバッグの提供等を継続してまいりました。2024年1月の能登半島地震に対する支援活動にも取り組みました。仕入商品についても、取引先と協調してさまざまなサステナビリティに配慮した商品の取り扱いが増えてまいりました。また、日本皮革産業連合会の「革こそサステナブル」キャンペーンに賛同し、皮革製品のサステナブルな面を発信してまいりました。さらに、包装資材の見直しによるエコ化と簡素化にも取り組みました。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応として、Scope 1、Scope 2のGHG(温室効果ガス)排出量の算定と削減目標の設定(2030年度目標 2019年度比47%減)を行ないました。

店舗につきましては、大型商業施設を中心に13店舗の新規出店を行ないました。新規出店店舗の地域別内訳は、関東地区4店舗、中部地区3店舗、近畿地区2店舗、九州地区4店舗であります。ショッピングブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」、「SAC'S BAR mono+1」、「DOUX SAC'S」、「NAUGHTIAM」、「キャラトラステーション」を、株式会社ギアーズジャムが「GEAR's JAM」を出店いたしました。一方、不採算店の退店や同一施設内での複数店舗の集約化を積極的に実施したため、退店は32店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は586店舗となりました。

品種別の売上の状況は、トラベルバッグは国内外の旅行、出張の増加やインバウンド需要の拡大により、前期比34.1%増となりました。メンズバッグは、株式会社ギアーズジャムの売上貢献、インバウンド需要の拡大、ビジネス需要の回復等により前期比13.0%増となりました。PB(プライベートブランド)及びNPB(ナショナルプライベートブランド)は、トラベルケースの売上が大幅に伸長し、また、レディース、メンズのカテゴリーも商品の拡充、取り扱いの強化により売上が伸長し、前期比25.9%増となりました。カジュアルバッグは、PB商品の売上伸長の影響もあり前期比3.0%増に止まりました。ハンドバッグは低価格帯の商品の販売点数の低下が大きく、前期比12.5%減となりました。雑貨は、傘やキャラクターの取り組みを強化しましたが、アクセサリや防寒具が低調に推移したため、前期比6.2%減となりました。財布は、単価は上昇したものの、販売点数が大幅に減少したため、前期比4.6%減となりました。インポートバッグは円安により取り扱いを縮小し、前期比24.4%減となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は48,197百万円(前期比7.8%増)となりました。

売上総利益率は、前期比0.6ポイント改善して50.1%となりました。これは、利益率の高いPB及びNPB商品、トラベルバッグの売上構成比が高まったことと、利益率の低いインポートバッグの売上構成比が低下したこと等によるものであります。

製造・卸売事業につきましては、旅行や出張、帰省等が復活し、さらにインバウンド需要の拡大が続き、主力のキャリアケースの売上が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は4,760百万円(前期比48.7%増)となりました。

b. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,019百万円増加し、21,094百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,045百万円減少した一方で、現金及び預金が1,724百万円増加、受取手形及び売掛金が465百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて776百万円減少し、18,290百万円となりました。これは主に、有形固定資産が363百万円減少、繰延税金資産が253百万円減少、敷金及び保証金が162百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて242百万円増加し、39,385百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,265百万円減少し、7,037百万円となりました。これは主に、契約負債が58百万円増加した一方で、短期借入金が1,000百万円減少、1年内償還予定の社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、4,521百万円となりました。これは主に、リース債務が68百万円減少した一方で、長期借入金が720百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,664百万円減少し、11,558百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加し、27,826百万円となりました。これは主に、剰余金の配当653百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,487百万円の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,732百万円増加し、4,139百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,487百万円収入が増加し、4,949百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,559百万円、棚卸資産の減少額1,029百万円であります。

一方、主な支出要因は、売上債権の増加額465百万円、法人税等の支払額902百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4百万円支出が増加し、489百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、定期預金の払戻による収入40百万円であります。

一方、主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資394百万円、有形固定資産の除却による支出106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて258百万円支出が減少し、2,728百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、長期借入れによる収入800百万円であります。

一方、主な支出要因は、短期借入金の純減額1,000百万円、社債の償還による支出1,500百万円、配当金の支払額653百万円であります。

販売及び仕入の実績

当社グループは、鞆・袋物を核とする商品販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメントごとの記載はしていませんが、販売実績及び仕入実績については、鞆・袋物等の品種別に区分して記載しております。

a. 販売方法

連結子会社である株式会社東京デリカにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部、インターネットによる小売販売等を行っております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大量販店等に卸売販売を行っております。

連結子会社である株式会社三香堂においては、直営店舗において一般消費者に直接販売しております。

連結子会社である株式会社ギアーズジャムにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しております。

b. 品種別販売実績

商品別	売上高(千円)	前年同期比(%)
-----	---------	----------

商品販売	ハンドバッグ	2,102,146	87.5
	カジュアルバッグ	2,165,814	103.0
	インポートバッグ	2,353,332	75.6
	財布・雑貨	11,836,270	95.0
	メンズ・トラベルバッグ	21,197,594	119.1
	PB+NPB	12,273,717	133.5
	小計	51,928,875	110.3
不動産賃貸収入		164,643	100.0
合計		52,093,519	110.3

(注) 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、「PB+NPB」に計上しております。

c. 商品仕入実績

商品別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品仕入	ハンドバッグ	932,251	78.0
	カジュアルバッグ	1,061,394	105.0
	インポートバッグ	930,465	59.6
	財布・雑貨	5,253,222	81.4
	メンズ・トラベルバッグ	10,881,585	113.2
	PB+NPB	5,996,151	124.7
合計		25,055,071	101.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比10.3%増の52,093百万円となりました。

小売事業等の売上高は、前期比7.8%増の48,197百万円となりました。前第3四半期会計期間以降は新型コロナウイルス感染症の影響が希薄化し、旅行、帰省、出張、外食、各種イベント等が徐々に復活し、また、水際対策の緩和により2022年11月以降の訪日外国人が急増するなど、人流が増加し、売上が回復局面に転じたことと、2022年10月3日付で100%子会社化した株式会社ギアーズジャムの売上貢献により、当第2四半期会計期間までは売上高の伸長が続きました。しかしながら、当第3四半期会計期間以降はそれらが一巡し、店舗数の減少もあり、売上高の伸びが鈍化しました。店舗につきましては、出店条件等を慎重に検討しつつ、13店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店の積極的な退店等により32店舗の退店を行ない、期末店舗数は前期末より19店舗減少して586店舗となりました。

原材料や資源価格の高騰、円安等により商品価格が上昇し、単価は13.1%上昇しましたが、販売点数は4.6%減となりました。品種別に見ますと、メンズ・トラベルバッグは、売上高が19.1%増となりました。メンズバッグは、リモートワーク減少の影響や株式会社ギアーズジャムの売上貢献等により販売点数が17.2%増となり、単価は3.5%下落したものの、売上高は13.0%増となりました。キャリーケース類を中心としたトラベルバッグは、期前半には旅行や出張が大幅に増加し、訪日外国人の需要も急増し、売上が急伸し、期後半は伸びが鈍化しましたが、販売点数が17.5%増、単価は大型キャリーケースの売上比率が高まったこともあり14.3%上昇し、売上高は34.1%増となりました。PB及びNPBは、商品の品質にこだわりつつ、取扱いアイテムや展開店舗を増やして売上を拡大するとともに、PB及びNPBのキャリーケース類の需要も大きく伸びたため、販売点数が14.2%増加し、単価も9.9%上昇したため、売上高は25.9%増となりました。財布・雑貨類は、売上高が5.0%減となりました。財布は、単価が8.6%上昇したものの、販売点数が12.0%減と大きく減少し、売上高が4.6%減となりました。雑貨はアクセサリ以外の傘やキャラクターの取り組みを強化しましたが、単価の低いアクセサリの取扱い店舗が減少したため、単価が13.2%上昇しましたが、販売点数が17.1%減と大きく減少し、売上高は6.2%減となりました。インポートバッグは、円安の進行により取扱いを減らし、単価が4.9%上昇したものの、販売点数が27.8%減と大幅に減少し、売上高が24.4%減となりました。カジュアルバッグは、販売点数が7.9%減少しましたが、単価が11.9%上昇し、売上高が3.0%増となりました。ハンドバッグは、低価格帯の売上が大きく減少し、販売点数が

17.7%減となり、単価は6.4%上昇したものの、売上高は12.5%減と大きく減少しました。

製造・卸売事業につきましては、社会活動の正常化に伴い旅行や帰省、出張が回復し、さらに訪日外国人が増したため、主力となるキャリアケースを中心に売上高が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は4,760百万円(前期比48.7%増)となりました。

b. 営業利益の状況

当社グループの連結会計年度における営業利益は3,764百万円(前期比51.5%増)となりました。

売上総利益率は、小売事業等では粗利益率の高いPB及びNPB、トラベルバッグの売上の大幅な伸長、利益率の低いインポートバッグの売上の低下、価格改定に伴う在庫品の値上げ、仕入条件交渉による値入率の改善等により、前期比0.6ポイント改善し、50.1%となりました。製造・卸売事業では、円安の影響を受けたものの、価格転嫁等により前期比0.9ポイント改善し、36.0%となり、当社グループとしては前期比0.4ポイント改善し、49.6%となりました。

一方、販売費及び一般管理費率は、売上高の増加と不採算店等32店舗の退店による諸経費の削減効果等により前期比1.5ポイント低下して42.4%となりました。

売上高の伸長、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費率の低下により、営業利益3,764百万円を計上することができました。

c. 経常利益の状況

当社グループの連結会計年度における経常利益は、3,848百万円(前期比44.3%増)となりました。これは、営業利益3,764百万円の計上に伴うものであります。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当社グループの連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2,487百万円(前期比92.6%増)となりました。これは営業利益の計上に伴うものであります。

自己資本当期純利益率は9.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の概況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主要な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、主要な設備投資資金需要は、店舗の新規出店及び改装等であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、銀行借入による資金調達、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達にて対応していくこととしております。

なお、2024年3月31日現在、実施中又は計画中の重要な資本的支出及びその資金調達源は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社東京デリカを存続会社、同じく当社連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日付で両社は合併契約を締結し、2023年7月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

当社が所有する本社社屋に係る土地建物については、新小岩駅南口地区第一種市街地再開発事業の対象地区であり、当社は、都市再開発法に基づき、他の地権者と共同で「新小岩駅南口地区市街地再開発組合」を設立し、認可されております。

また、新小岩駅南口地区市街地再開発組合施行で、店舗・事務所・住宅の複合用途を持つ施設建築物の建設にあたり、2024年4月9日を権利変換期日とする、都市再開発法に定める権利変換計画を申請し、認可されております。

当社の本社機能は、2027年2月に当該権利変換計画に係る施行地区内に新設される施設建築物に移転する予定であります。

なお、定款上の本店所在地につきましては、東京都葛飾区から変更はありません。

当該再開発事業による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容の拡大を図るため、サックスパー ららぽーと門真店を始め、13店舗を新設し、その他22店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は677,690千円(敷金及び保証金、資産除去に係る有形固定資産の増加額等を含む)となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等32店舗を閉店いたしました。重要な影響を及ぼすものではありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
本社 (東京都葛飾区)	1,098.1	824,524	519,799	15,202		1,359,526	1	24 (50)
東金物流倉庫及び 賃貸不動産 (千葉県東金市)	49,628.5	652,273	534,385	10,711		1,197,369		
蔵前ビル (ETIAM KURAMAE) (東京都台東区)	144.0	290,052	135,918	693		426,664		
湯布院土地 (厚生施設) (大分県由布市)	991.0	8,834				8,834		

(注) 1 その他の有形固定資産は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。

2 本会社屋の一部、東金市の土地の一部を賃貸しております。

3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(2) 国内子会社

(株)東京デリカ

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
本社 (東京都葛飾区)			1,937	56,978		58,915	1	31
石打保養所 (厚生施設) (新潟県魚沼市)	18.8	39	2,599	324		2,963	1	
北海道・東北地区								
北海道			21,519	0		21,519	19	14
青森県			20,133	2,164	1,317	23,615	7	4
岩手県			8,793	1,778		10,571	5	3
宮城県			24,982	816	7,128	32,926	13	10
山形県			1,335	0		1,335	1	1
福島県			11,959	256		12,216	5	4
北海道・東北地区計			88,723	5,015	8,445	102,185	50	36

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
関東地区								
茨城県			18,984	217		19,202	12	14
栃木県			16,300	403	6,538	23,242	5	4
群馬県			24,620	813	3,882	29,317	8	7
埼玉県			84,979	1,161	11,450	97,591	44	32
千葉県			66,996	1,192	20,859	89,048	23	18
東京都			121,888	15,427	14,316	151,631	54	44
神奈川県			107,629	5,595	18,393	131,618	44	44
関東地区計			441,399	24,811	75,440	541,651	190	163
中部地区								
山梨県			25,581	537	5,630	31,749	6	4
長野県			21,049	203		21,252	12	8
新潟県			14,824	948	2,334	18,107	9	6
富山県			8,237	240	761	9,239	2	1
岐阜県			29,643	3,107	9,965	42,716	10	5
石川県			17,444	353	4,924	22,722	4	6
福井県			6,852	453		7,305	1	1
静岡県			40,818	3,805	9,395	54,019	16	7
愛知県			81,350	1,506	29,112	111,969	21	13
中部地区計			245,802	11,155	62,123	319,081	81	51
近畿地区								
三重県			9,866	29		9,896	5	2
滋賀県			3,096	27	1,795	4,919	2	2
京都府			27,856	904	12,080	40,842	8	4
大阪府			109,802	10,275	36,819	156,897	34	33
兵庫県			36,149	112	3,120	39,381	16	10
奈良県			15,296	326	5,276	20,899	5	5
和歌山県			2,247	0		2,247	3	1
近畿地区計			204,315	11,675	59,092	275,084	73	57
中国・四国地区								
鳥取県			8,026	263	4,666	12,957	2	1
島根県			9,696	66	1,990	11,753	6	1
岡山県			23,407	764	2,468	26,640	8	5
広島県			59,542	3,118	17,137	79,797	15	8
山口県			20,637	547	1,324	22,509	10	4
徳島県			9,445	0		9,445	5	3
香川県			22,573	381	1,593	24,548	9	5
愛媛県			26,442	108	8,365	34,917	8	6
高知県			13,470	787		14,258	6	4
中国・四国地区計			193,242	6,038	37,547	236,827	69	37

県別	土地		建物及び構築物 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	リース資産 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
九州地区								
福岡県			90,721	9,776	31,664	132,162	27	32
佐賀県			3,008	0		3,008	4	3
長崎県			31,601	1,691	15,731	49,025	8	7
熊本県			44,978	346	21,754	67,079	15	11
大分県			9,881	42		9,924	9	6
宮崎県			6,043	20	378	6,443	6	2
鹿児島県			12,570	980	820	14,372	9	6
沖縄県			36,301	243	9,025	45,570	14	12
九州地区計			235,107	13,101	79,376	327,585	92	79
合計	18.8	39	1,413,129	129,100	322,026	1,864,296	557	454 (1,497)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、県別に一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
- 2 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
- 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。
- 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物及び構築物 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
		面積(m ²)	金額 (千円)					
アイシン通商(株)	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	65,279	11,659	118,353	1	
ロジェールジャパン(株)	商品センター他 (千葉県東金市他)	14,003.7	214,697	263,108	7,903	485,709	2	57 (31)

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
- 2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 従業員数は就業人員数であります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(株) 三香堂

事業所名 (所在地)	土地		建物及び構築物 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	リース資産 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
本社及び店舗 (山形県米沢市他)	876.89	20,840	14,536	3,257	1,980	40,614	8	20 (14)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
- 2 その他の有形固定資産は、機械装置及び器具備品であります。
- 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。
- 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(株) ギアーズジャム

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
店舗及び事務所 (栃木県宇都宮市他)			23,184	5,512	3,486	32,183	24	17 (56)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
- 2 その他の有形固定資産は、機械装置及び器具備品であります。
- 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。
- 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2024年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

株式会社東京デリカ

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
グランサックスさんすて福山店	店舗施設 (賃借店)	広島県 福山市	108.37	販売力 の強化	17,805	6,305	11,500	2024 3	2024 4
グランサックス イトーヨーカドー大森店	"	東京都 大田区	198.33	"	20,500		20,500	2024 3	2024 4
ノーティアム青森ラピナ店	"	青森県 青森市	216.65	"	15,500	6,500	9,000	2024 3	2024 4
サックスパーゆめが丘ソラトス店	"	横浜市 泉区	132.91	"	23,541	4,020	19,520	2024 5	2024 6
ノーティアムライフスタイルストア ゆめが丘ソラトス店	"	横浜市 泉区	137.26	"	23,804	4,152	19,652	2024 5	2024 6
サックスパーモノアイ エミテラス所沢店	"	埼玉県 所沢市	135.00	"	18,666	8,158	10,508	2024 8	2024 9
サックスパーイオン鹿屋店	"	鹿児島県 鹿児島市	219.85	"	21,487		21,487	2024 10	2024 11
サックスパー そよら成田ニュータウン店	"	千葉県 成田市	309.24	"	10,000		10,000	2024 10	2024 11
サックスパー 上大岡京急百貨店	"	横浜市 港南区	146.21	"	14,344		14,344	2024 10	2024 11
グランサックス マルイファミリー海老名店	"	神奈川県 海老名市	78.21	"	5,870		5,870	2024 10	2024 11
サックスパー広島駅ミナモア店	"	広島市 南区	87.12	"	23,060		23,060	2025 2	2025 3
グランサックス泉ヶ丘パンジョ店	"	堺市 南区	111.01	"	18,910		18,910	2025 2	2025 3
サックスパーららテラス北綾瀬店	"	東京都 足立区	165.90	"	32,555	4,516	28,038	2025 3	2025 4
サックスパーららぼーと安城店	"	愛知県 安城市	256.98	"	47,820		47,820	2025 3	2025 4
第52期新店予定の その他の新店(4店)	"			"	130,097		130,097		
既存店中20店舗	店舗改装			"	183,000		183,000		
合計					606,962	33,652	573,309		

(注) 1 予算金額には、敷金及び保証金184,462千円を含めております。

2 今後の所要資金573,309千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。

株式会社ギアーズジャム

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
ギアーズジャム富山ファボーレ店	店舗施設 (賃借店)	富山県 富山市	118.24	販売力 の強化	13,300		13,300	2024 5	2024 6
第16期新店予定の その他の新店(2店)	"			"	30,600		30,600		
合計					43,900		43,900		

(注) 1 予算金額には、敷金及び保証金13,000千円を含めております。

2 今後の所要資金43,900千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日	9,953	29,859		2,986,400		4,176,790

(注) 2014年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	23	93	82	7	11,037	11,258	-
所有株式数(単元)		63,810	5,675	89,068	14,829	31	124,750	298,163	43,600
所有株式数の割合(%)		21.40	1.90	29.88	4.97	0.01	41.85	100.00	-

- (注) 1 自己株式803,714株は、「個人その他」に8,037単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-8-1	2,495	8.59
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.90
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,933	6.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.60
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	898	3.09
木山 茂年	東京都千代田区富士見	761	2.62
木山 昭栄	東京都千代田区富士見	741	2.55
サックスパーホールディングス従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	594	2.05
木山 剛史	東京都千代田区四番町	550	1.90
計	-	16,761	57.68

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として2024年3月31日時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式803千株があります。
3 ディーアンドケー株式会社は、当社代表取締役木山剛史の資産管理会社であります。
4 株式会社エムケー興産は、当社代表取締役木山剛史及び同代表取締役木山茂年の資産管理会社であります。
5 2024年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2024年3月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	752	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.51
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,193	4.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,012,600	290,126	-
単元未満株式	普通株式 43,600	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	290,126	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サックスパーホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	803,700	-	803,700	2.69
計	-	803,700	-	803,700	2.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	191
当期間における取得自己株式	50	42

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	803,714		803,764	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としております。

2024年3月期は、社会活動、経済活動の正常化が進み、業績も堅調に回復してまいりました。そのため、株主の皆様の日頃の支援にお応えするべく、期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり期末配当金30円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月26日 定時株主総会決議	871	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2023年6月27日開催の定時株主総会決議により、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実に取り組むとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めるため、監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役監査等委員が取締役会の監査監督を行なうとともに、社外取締役がその高い独立性に基づき、客観的・中立的な立場で役割を果たすことで、当社の企業統治体制の強化に寄与する体制を構築しております。

a. 会社機関の内容

< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の11名で構成されており、代表取締役社長が議長を務めております。

取締役会は、原則として月1回、必要に応じて臨時で開催し、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行なうとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、取締役の経営責任を明確にするため任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としております。

< 監査等委員会 >

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

監査等委員会に移行し、取締役会の監督強化および、取締役の職務執行に対する更なる監視体制の強化を図っております。

< 経営会議 >

当事業年度の経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査等委員が出席し原則月1回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

< 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

< 指名・報酬諮問委員会 >

2023年12月に代表取締役社長を委員長とし監査等委員である独立社外取締役2名と3名で構成される指名・報酬委員会を設置しております。2024年6月定時株主総会の取締役（監査等委員を除く）選任議案に対し、取締役会の諮問に対し答申を行っております。

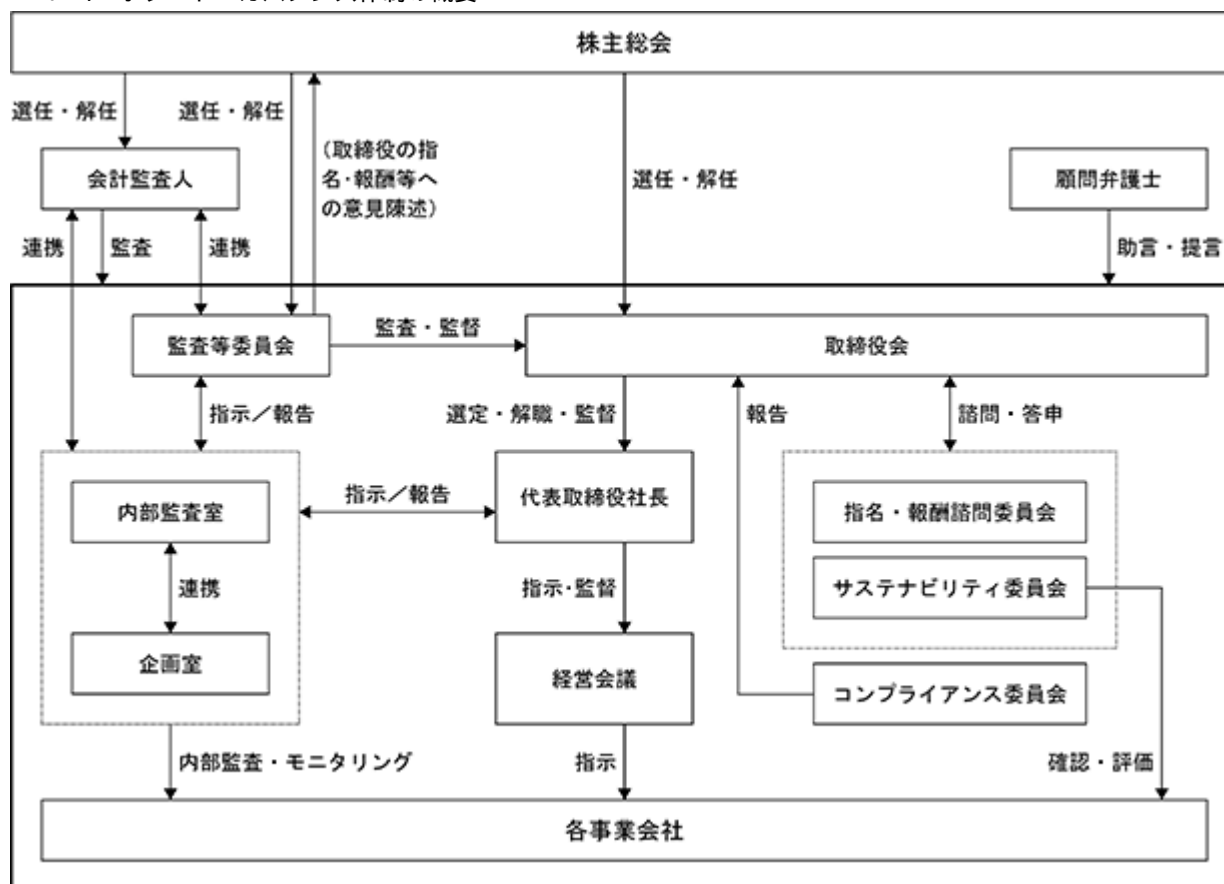
< サステナビリティ委員会 >

サステナビリティ推進のため、担当取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。気候関連問題他、サステナビリティ全般の課題についての検討を年2回以上の頻度で行なっております。サステナビリティ委員会で検討された結果は、年2回以上、担当取締役を通じて、取締役会に報告・審議しております。

< コンプライアンス委員会 >

2024年2月に代表取締役会長及び代表取締役社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス重視の風土を企業グループ全体で作り上げるとともにリスク管理体制の整備、及び法令遵守・企業倫理の確保を目的として審議を行っております。

b. コーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、2005年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、2024年2月の取締役会で、コンプライアンス委員会を発足し当社グループでのコンプライアンス強化を目的とした体制を整備しました。本方針により取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない旨を定めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査等委員である取締役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理しております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を2005年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a) 代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者である管理部長を中心に各所管部署長で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。

(b) 代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。

- (c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築しております。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。
- 取締役会決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行っております。
- 業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化等により改定の必要のある場合は、随時見直しを行っております。
- e.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、2024年2月にコンプライアンス・リスク管理室を設置し、同室を中心にコンプライアンスの取り組みを総括し、従業員教育を行っております。また、内部監査室のモニタリング機能と連携を図っております。
- f.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。
- g.監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。
- h.監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取するものとしております。
- i.取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 監査等委員である取締役は、取締役会その他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人から説明を求める体制を築いております。
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を与えるおそれのある事実を知った場合には、速やかに監査等委員会に報告を行っております。
- 常勤の監査等委員である取締役は、主要なグループ会社の監査役を兼務し、当該グループ会社の取締役会その他の会議に出席する。また常勤の監査等委員である取締役は、グループ会社を定期的に監査し、必要に応じてグループ会社の取締役及び使用人から説明を求める体制を築いております。
- j.監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
- 「内部通報規程」において内部通報をした者が不利な取扱いを受けないことを定めており、監査等委員会への報告をした者に対しても、この規程の該当部分を準用しております。
- k.監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役の監査等委員会としての職務の執行について生ずる費用について、すべて負担しております。

I. その他監査等委員の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員は、「監査等委員会規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査等委員会を開催します。

会計監査人である監査法人から監査等委員会への監査計画及び監査結果に関する意見交換会を設けております。

- m. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- n. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行なった行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行なった役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役に関する事項

a. 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

c. 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を18回開催しており、各役員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
木山 茂年	18	15
木山 剛史	18	18
山田 陽	18	18
田村 純男	18	18
小島 康弘	18	18
田代 博泰	18	15
丸山 文夫	18	18
苅部 世津子	18	18
嶋村 毅	18	18
遠藤 恭彦	18	18
水野 純	18	18
大岡 秀次郎	5	4

- (注) 1 . 当社は、2023年6月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しているため、嶋村毅氏、遠藤恭彦氏の出席状況の内、当該移行前の5回は監査役として出席しております。
- 2 . 大岡秀次郎氏は、2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、監査等委員会設置会社への移行、リアル店舗の拡充策、業界や自社の課題、サステナビリティやESG経営などであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	木山茂年	1942年3月5日生	1964年4月 三井造船㈱入社 1969年3月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1974年8月 当社設立 代表取締役就任 1980年4月 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケー㈱)設立代表取締役就任 1992年10月 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケー㈱)取締役就任(現任) 1999年9月 ㈱エムケー興産設立取締役就任(現任) 2012年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 2014年5月 ㈱東京デリカ代表取締役会長(現任) 2015年1月 ㈱カーニバルカンパニー監査役就任	(注4)	761,200
代表取締役社長	木山剛史	1966年7月30日生	1990年4月 当社入社 1992年4月 同総務部課長代理 1993年9月 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケー㈱)代表取締役就任(現任) 1998年4月 当社第3販売部長 1999年6月 同取締役就任 1999年9月 ㈱エムケー興産設立代表取締役就任(現任) 2001年10月 ディレクターズ㈱設立代表取締役就任 2007年6月 当社常務取締役就任 2010年3月 同第3商品部長 2012年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2012年10月 アイシン通商㈱取締役就任(現任) 2012年10月 ロジェールジャパン㈱取締役就任(現任) 2014年5月 ㈱東京デリカ代表取締役社長(現任) 2015年1月 ㈱カーニバルカンパニー取締役就任 2019年7月 ㈱三香堂代表取締役就任(現任) 2022年10月 ㈱ギアーズジャム代表取締役就任(現任)	(注4)	550,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理部長	山田陽	1960年5月1日生	1983年3月 当社入社 1988年12月 同社長室長 1992年4月 同管理部長(現任) 1992年6月 同取締役就任 2004年6月 同常務取締役就任(現任) 2014年5月 ㈱東京デリカ取締役就任(現任) 2015年1月 ㈱カーニバルカンパニー代表取締役就任 2019年6月 アイシン通商㈱取締役就任(現任) 2019年6月 ロジェールジャパン㈱取締役就任(現任) 2019年7月 ㈱三香堂監査役就任(現任) 2022年10月 ㈱ギアーズジャム取締役就任(現任)	(注4)	106,392
取締役 総務部長	田村純男	1957年8月21日生	1980年3月 当社入社 2009年4月 同総務部長(現任) 2015年6月 同取締役就任(現任) 2015年6月 ㈱東京デリカ取締役就任(現任)	(注4)	17,100
取締役	小島康弘	1971年6月30日生	1995年11月 当社入社 2012年5月 同第3販売部長 2014年4月 同第2販売部長兼第3商品部長 2014年5月 ㈱東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 2015年5月 ㈱東京デリカ首都圏統括部長 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2015年6月 ㈱東京デリカ取締役就任(現任) 2019年6月 同東日本統括部長兼商品部統括部長(現任)	(注4)	13,100
取締役	田代博泰	1974年2月22日生	1997年7月 当社入社 2012年5月 同第5販売部長 2014年10月 ㈱東京デリカ第5販売部長 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2019年6月 ㈱東京デリカ取締役西日本統括部長兼第5販売部長就任(現任)	(注4)	3,650
取締役	丸山文夫	1957年2月15日生	1977年4月 ㈱天野食品入社 1983年8月 ㈱日本税経研究会入社 1985年5月 税理士登録 1985年11月 丸山文夫税理士事務所所長(現任) 2010年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	4,700
取締役	苅部世津子	1948年11月15日生	1974年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年5月 当社退社 1989年10月 セツプランニング主宰(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	13,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員(常勤)	嶋村毅	1956年10月30日生	1979年3月 2011年11月 2012年5月 2021年6月 2021年6月 2021年6月 2023年6月	当社入社 同第1販売部次長 同第1販売部長 同常勤監査役 ㈱東京デリカ監査役就任(現任) アイシン通商㈱監査役就任(現任) ロジェールジャパン㈱監査役就任(現任) 当社取締役(常勤監査等委員) 就任(現任)	(注5)	14,100
取締役 監査等委員	遠藤恭彦	1957年7月3日生	1980年4月 2001年5月 2009年5月 2011年4月 2012年5月 2018年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月 2023年6月	新日本証券㈱(現みずほ証券㈱) 入社 新光証券㈱(現みずほ証券㈱)熊 本支店長 みずほ証券㈱執行役員投資銀行 グループ担当 同常務執行役員投資銀行グルー プ、企業推進グループ担当 ㈱みずほ証券リサーチ&コンサル ティング(現㈱日本投資環境 研究所)取締役専務執行役員 平田機工㈱監査役 エステールホールディングス㈱ 監査役(現任) 当社監査役 同取締役(監査等委員)就任 (現任) 平田機工㈱取締役監査等委員 (現任)	(注5)	1,200
取締役 監査等委員	水野純	1961年3月9日生	1983年4月 1986年9月 1987年4月 1988年11月 2000年5月 2002年5月 2004年10月 2017年10月 2022年6月 2023年6月	㈱鈴丹入社 ㈱パスポート入社 ㈱パスポートライフ取締役 ㈱パスポート取締役 同代表取締役 同代表取締役社長 ㈱SPL代表取締役社長 ㈱パスポートライフ代表取締役 (現任) 当社取締役 同取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注5)	14,050
計						1,499,292

- (注) 1 取締役丸山文夫及び苅部世津子、監査等委員である取締役遠藤恭彦及び水野純は、社外取締役であります。
2 代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。
3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

- a. 当社の社外取締役(監査等委員である社外取締役を除く)は2名であります。また、監査等委員である社外取締役は
2名であります。

b. 社外取締役・監査等委員である社外取締役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により、取締役苅部世津子氏は長年にわたる靴・袋物業界のコンサルタントとしての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、社外取締役として適任と判断しております。

監査等委員である社外取締役遠藤恭彦氏は、株式や経営に関する豊富な経験や見識から、監査等委員である社外取締役水野純氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識により取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。当社において、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

c. 当社と当社の社外取締役・監査等委員である社外取締役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外取締役苅部世津子氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と監査等委員である社外取締役遠藤恭彦氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と監査等委員である社外取締役水野純氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお、資本的關係としては、社外取締役丸山文夫氏、苅部世津子氏、及び監査等委員である社外取締役水野純氏、遠藤恭彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役丸山文夫氏、苅部世津子氏、監査等委員である社外取締役水野純氏、遠藤恭彦氏の4名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役による監督、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において社外からの独立した視点による意見、助言を述べるとともに、必要に応じて他の取締役、監査等委員会、内部統制部門と意見交換を行なうことで、経営全般に対する監督を行なっております。

監査等委員会は、独立性を持って監査を実施すると共に、定期的に会計監査人及び内部監査室から会計監査結果、業務監査結果の報告を受け、その内容を照査することにより、監査の効率化及び質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

今般、取締役会の監督機能を強化するとともに、更なる監視体制の強化を図ることでより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、2023年6月27日開催の当社第50回定時株主総会での承認をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。当社における監査等委員会は、常勤監査等委員が1名、監査等委員である社外取締役2名の監査等委員3名により構成され、監査等委員会が定めた監査の方針と監査計画に従い監査業務を行なっております。

当事業年度は、監査等委員会設置会社移行前は監査役会を月1回を原則に計3回、監査等委員会設置会社移行後は監査等委員会を月1回を原則に13回開催しております。(平均所要時間1時間)

a. 監査役会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
嶋村 毅	3	3
遠藤 恭彦	3	3
大岡 秀次郎	3	2

b. 監査等委員会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
----	------	------

嶋村 毅	13	13
遠藤 恭彦	13	13
水野 純	13	13

2023年度における監査等委員会の具体的検討事項等（主な付議事項）は、監査等委員会監査計画、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針、取締役候補者の選任議案並びに固定報酬案に対する監査等委員会の意見決定等の決議、会計監査人の報酬決定に関する監査等委員会同意、監査等委員である取締役の報酬同意、期中監査結果報告、内部監査室監査結果報告、コンプライアンス委員会設置報告、内部通報報告等であります。

監査等委員会の主な活動状況としては、監査等委員3名は、取締役会及び監査等委員会に出席し、客観的、独立的、専門的観点から審議に必要な意見、提言を積極的に行なっております。監査等委員会設置会社移行後の監査体制の在り方について議論を深めるとともに、内部監査部門との協議を重ね、より有効な組織監査について検討を重ねました。さらに、代表取締役会長・社長との意見交換会をはじめ、各取締役、部門長との意見交換会を開催し、当社グループが対処すべき課題について意見交換を実施しました。常勤監査等委員は、当事業年度において、グループ会社含む70ヵ所を往査し、取締役、管理職、店長等へのヒアリングを実施するとともに、経営会議ほか社内的重要会議に出席しております。また、会計監査人と定期的に会合を実施し、内部監査部門と監査等委員会との十分な情報の共有に努めております。非常勤監査等委員2名は、常勤監査等委員、内部監査室、会計監査人からの報告聴取により、取締役ほか執行部門の職務執行状況を監査し、当社グループのリスク情報を適時把握し、タイムリーに取締役会へ意見、提言等を実行しております。

内部監査の状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の部門として内部監査室を設置しております。当事業年度においては、店舗往査193件、本部内往査1件、グループ会社往査15件、合計209件に対して業務監査を行っております。各部門の業務執行状況、法令・定款、規程等の遵守状況およびそれを確保するための内部統制の有効性を監査の上、被監査部門へ改善指示を行なうとともに、代表取締役社長及び監査等委員会へ直接月次報告を行なう仕組みを構築、また定期的に直接取締役会へ報告を行っております。監査等委員会及び会計監査人とは、適時情報交換等を行っており、監査に関する情報の共有を図るとともに、常勤監査等委員との同時監査を実施することにより、監査機能の相互補完による監査の実行性向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

30年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 若尾 慎一

指定有限責任社員 業務執行社員 小見山 進

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名 その他 7 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意に基づき、解任いたします。また、原則として、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

有限責任あずさ監査法人が「会計監査人の解任又は不再任の決定方針」に該当しないことを確認した上で、監査品質、業務執行状況等を評価した結果、指摘すべき問題はなく、当社の会計監査人として再任を決議いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」に基づいて監査等委員会が独自に策定した「会計監査人评价基準」によって監査法人に対する評価を実施しております。品質管理の状況、監査チームの独立性、職務遂行の適切性について評価を実施した結果、2024年3月期は指摘すべき問題はないとの結論に至っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		35	
連結子会社				
計	33		35	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第339条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、その概要は以下のとおりであります。なお、当該方針の決定については、社外取締役を含む取締役会の決議により決定しております。

(ア)個人別の報酬等(業績連動報酬等以外)の額または算定方法

固定報酬については、役職別並びに取締役の等級・号別に定める額を基に決定しております。

取締役の退職慰労金については、「役員退職慰労金内規」の基準に従い、在任期間等を考慮した相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議し、その範囲内で決定しております。

(イ)業績連動報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法

業績連動報酬(賞与)については、経済情勢、従業員の賃金水準等を考慮するとともに、事業計画の売上高と営業利益に基づく業績達成度を基準に評価を行ない、総合的に決定しております。

当社グループの主たる事業は小売業であり、売上高及び営業利益は当社グループの営業成績を端的に表している指標であると考えております。なお、社外取締役については、固定報酬のみとしております。

(ウ)(ア)(イ)の割合(構成比率)

固定報酬と業績連動報酬(賞与)の支給割合は、中長期的な企業価値向上へ貢献するために、最も適切な支給割合となることを方針としております。

b. 取締役及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、2023年6月27日開催の第50回定時株主総会において、年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額3千万円以内)と決議いただいております。当該定時株主総会最終時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名であります。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、2023年6月27日開催の第50回定時株主総会において、年額24百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会最終時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

c. 取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

(ア)委任を受けた者の氏名並びに当該会社での地位・担当

代表取締役社長 木山剛史

(イ)委任する権限の内容

固定報酬と業績連動報酬(賞与)の個人別の支給金額の決定及び退職慰労金の個人別支給額の決定

(ウ)権限を委任した理由

当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

(エ)権限の適切な行使のための措置

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、別途、社外取締役に諮問し答申をえることとし、代表取締役社長が、取締役の報酬等の額の決定過程において、当該答申を尊重し決定されていることから、取締役会はその決定方針に沿うものであると判断しております。なお、当社は2023年12月に指名・報酬諮問委員会を設置しており、今後は指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで当該答申を最大限尊重して決定いたします。

d. 監査等委員である取締役の個人別の報酬に関する事項

株主総会で承認された当該取締役の報酬等の範囲内で、職務分担を勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	90	64	21	4	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	5	4		0	1
監査役 (社外監査役を除く)	1	1		0	1
社外役員	10	10			7

(注) 1. 当社は、2023年6月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 社外役員の員数は、社外取締役(監査等委員を除く)、監査等委員である社外取締役及び社外監査役の延べ人数を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,594	4,169,546
受取手形及び売掛金	4,296,221	4,761,803
商品及び製品	13,038,511	11,993,362
原材料及び貯蔵品	33,239	22,842
その他	262,474	147,000
流動資産合計	20,075,041	21,094,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,770,282	6,594,206
減価償却累計額	3,477,632	3,617,999
建物及び構築物（純額）	3,292,650	2,976,206
土地	2,112,068	2,112,068
リース資産	3,099,357	2,976,532
減価償却累計額	2,680,537	2,649,038
リース資産（純額）	418,819	327,493
その他	1,571,597	1,475,321
減価償却累計額	1,310,778	1,169,951
その他（純額）	260,818	305,369
有形固定資産合計	6,084,357	5,721,139
無形固定資産	254,220	203,889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422,783	4,407,873
退職給付に係る資産	41,749	79,005
繰延税金資産	1,938,913	1,685,695
敷金及び保証金	5,886,700	5,724,408
その他	438,802	468,561
投資その他の資産合計	12,728,950	12,365,544
固定資産合計	19,067,528	18,290,572
資産合計	39,142,569	39,385,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,362	3,191,187
短期借入金	1,000,000	-
1年内償還予定の社債	1,500,000	-
リース債務	217,142	181,754
未払法人税等	615,301	540,144
契約負債	-	58,000
賞与引当金	344,206	391,625
役員賞与引当金	36,960	48,600
株主優待引当金	34,374	39,660
その他	2,342,079	2,586,358
流動負債合計	9,302,427	7,037,330
固定負債		
長期借入金	280,000	1,000,000
リース債務	309,770	241,643
役員退職慰労引当金	183,017	178,986
退職給付に係る負債	1,397,365	1,424,178
繰延税金負債	8,992	15,812
資産除去債務	1,395,759	1,355,883
その他	346,419	305,150
固定負債合計	3,921,324	4,521,654
負債合計	13,223,751	11,558,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,898,821	20,732,074
自己株式	483,213	483,405
株主資本合計	25,971,605	27,804,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,188	172
退職給付に係る調整累計額	62,976	21,648
その他の包括利益累計額合計	52,787	21,475
純資産合計	25,918,817	27,826,142
負債純資産合計	39,142,569	39,385,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	47,236,678	1	52,093,519
売上原価	6	24,011,977	6	26,234,240
売上総利益		23,224,701		25,859,279
販売費及び一般管理費	2	20,740,488	2	22,095,061
営業利益		2,484,212		3,764,217
営業外収益				
受取利息		81,560		81,787
受取配当金		2,658		3,469
受取保険金		76,918		-
受取手数料		6,226		5,930
受取補償金		17,144		3,014
補助金収入		7,509		1,776
その他		34,755		20,731
営業外収益合計		226,773		116,709
営業外費用				
支払利息		33,450		23,044
支払保証料		5,138		3,365
その他		5,857		6,155
営業外費用合計		44,446		32,565
経常利益		2,666,539		3,848,361
特別利益				
受取保険金		-		13,366
特別利益合計		-		13,366
特別損失				
固定資産除却損	3	42,858	3	44,811
店舗閉鎖損失	4	4,562	4	3,009
減損損失	5	270,093	5	226,056
災害による損失		-		28,784
特別損失合計		317,514		302,662
税金等調整前当期純利益		2,349,025		3,559,065
法人税、住民税及び事業税		665,850		844,805
法人税等調整額		392,013		227,238
法人税等合計		1,057,864		1,072,044
当期純利益		1,291,161		2,487,021
親会社株主に帰属する当期純利益		1,291,161		2,487,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	1,291,161	2,487,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,088	10,361
退職給付に係る調整額	77,584	84,625
その他の包括利益合計	23,504	74,263
包括利益	1,267,656	2,561,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,267,656	2,561,284
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	483,076	25,127,640
当期変動額					
剰余金の配当			435,848		435,848
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,161		1,291,161
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	855,312	137	855,174
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	483,213	25,971,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,277	140,561	29,283	25,098,356
当期変動額				
剰余金の配当				435,848
親会社株主に帰属する当期純利益				1,291,161
自己株式の取得				137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,088	77,584	23,504	23,504
当期変動額合計	101,088	77,584	23,504	831,670
当期末残高	10,188	62,976	52,787	25,918,817

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	483,213	25,971,605
当期変動額					
剰余金の配当			653,768		653,768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487,021		2,487,021
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,833,252	191	1,833,061
当期末残高	2,986,400	4,569,597	20,732,074	483,405	27,804,666

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,188	62,976	52,787	25,918,817
当期変動額				
剰余金の配当				653,768
親会社株主に帰属する当期純利益				2,487,021
自己株式の取得				191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,361	84,625	74,263	74,263
当期変動額合計	10,361	84,625	74,263	1,907,325
当期末残高	172	21,648	21,475	27,826,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,349,025	3,559,065
減価償却費	635,011	654,260
減損損失	270,093	226,056
災害による損失	-	28,784
のれん償却額	23,576	42,769
賞与引当金の増減額(は減少)	124,771	47,418
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,880	11,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,969	4,031
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,807	26,812
受取利息及び受取配当金	84,219	85,256
支払利息	33,450	23,044
固定資産除却損	42,858	44,811
補助金収入	7,509	1,776
受取保険金	-	13,366
売上債権の増減額(は増加)	575,192	465,582
棚卸資産の増減額(は増加)	790,296	1,029,087
仕入債務の増減額(は減少)	387,818	21,174
未払消費税等の増減額(は減少)	148,540	53,726
未払金の増減額(は減少)	286,591	50,864
未払費用の増減額(は減少)	88,343	248,864
その他	676,173	421,051
小計	3,556,138	5,775,342
利息及び配当金の受取額	84,219	85,033
利息の支払額	33,406	23,408
法人税等の支払額	152,506	902,899
法人税等の還付額	1	17
補助金の受取額	7,509	1,776
災害による保険金の受取額	-	13,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,461,956	4,949,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,200	33,000
定期預金の払戻による収入	59,007	40,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	366,021	394,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,841
有形固定資産の除却による支出	148,247	106,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 4,504	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,956	489,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	217,859	80,000
割賦未払金の増加額	162,174	128,986
割賦未払金の減少額	210,776	188,247
リース債務の返済による支出	283,894	234,953
社債の償還による支出	200,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	137	191
配当金の支払額	436,652	653,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,987,144	2,728,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	1,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,686	1,732,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,381	2,406,694
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,406,694	1 4,139,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 株式会社東京デリカ アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社
株式会社三香堂 株式会社ギアーズジャム

当社の連結子会社であった株式会社カーニバルカンパニーは、2023年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社東京デリカを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品及び製品

主として売価還元法による原価法

b 原材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に鞆、袋物及び雑貨等の商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、当該取引における当社グループの役割が本人に該当することから、総額で収益を認識しております。

当社グループは、会員の購入金額に応じてポイントを発行するポイントプログラムを提供しております。付与したポイントは顧客に対する履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行ない、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。契約負債は、顧客に付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

他社が運営するポイント制度に基づき、売上時に付与するポイントについては、顧客から受け取る額から他社へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

出荷を伴う商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産 連結貸借対照表計上額	6,084,357	5,721,139
うち、株式会社東京デリカ 店舗固定資産	2,166,359 (569店舗)	1,892,880 (555店舗)
減損損失 連結損益計算書計上額	270,093	226,056
うち、株式会社東京デリカ 減損損失計上額	259,375 (119店舗)	225,901 (65店舗)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

店舗固定資産については、店舗ごとに資産のグルーピングを行ない、減損の兆候の有無を把握しております。減損の兆候があると判定された資産グループについては、減損損失の認識の要否判定のために、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。この結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額を下回ると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りには、各店舗の売上高や売上総利益率の主要な仮定が含まれております。これらの主要な仮定は、今後の個人消費動向や市場動向の影響を受け、高い不確実性を伴うことから、これらの判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、回収可能価額の算定に用いる割引後将来キャッシュ・フローには、割引率の仮定が含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識後、各店舗固定資産の回収可能価額はその帳簿価額と同額となっておりますが、主要な仮定が悪化するとさらなる減損損失が生じることとなります。

(連結貸借対照表関係)

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)

3.(1)顧客との契約から生じた債権の残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬及び給料手当	6,728,761千円	7,191,647千円
賞与引当金繰入額	342,472千円	390,555千円
役員賞与引当金繰入額	36,960千円	48,600千円
退職給付費用	213,032千円	212,886千円
賃借料	6,310,690千円	6,536,917千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	21,760千円	15,942千円
リース資産	1,405千円	-千円
有形固定資産「その他」	3,211千円	1,215千円
撤去費用	16,481千円	27,653千円
計	42,858千円	44,811千円

4 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸借契約解約損失	4,562千円	3,009千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
店舗数	121店舗	66店舗
建物及び構築物	226,352千円	184,376千円
リース資産	29,930千円	33,962千円
有形固定資産「その他」	10,850千円	7,717千円
土地	2,960千円	千円
計	270,093千円	226,056千円

(注) 1. 当社グループは、資産を賃貸資産、各店舗、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行なっております。その結果、閉店を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

2. 店舗の場所については、下記のとおりであります。

前連結会計年度・・・関東地区47店舗、近畿地区29店舗、九州地区15店舗、他30店舗
当連結会計年度・・・関東地区23店舗、九州地区18店舗、近畿地区8店舗、他17店舗

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	57,074千円	48,519千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	146,831千円	14,910千円
税効果調整前	146,831千円	14,910千円
税効果額	45,742千円	4,548千円
その他有価証券評価差額金	101,088千円	10,361千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76,808千円	88,043千円
組替調整額	35,016千円	33,930千円
税効果調整前	111,825千円	121,973千円
税効果額	34,241千円	37,348千円
退職給付に係る調整額	77,584千円	84,625千円
その他の包括利益合計	23,504千円	74,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	803,314	200	-	803,514

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	435,848	15.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,768	22.50	2023年 3月31日	2023年 6月28日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	803,514	200	-	803,714

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	653,768	22.50	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	871,685	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,444,594千円	4,169,546千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,900千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,406,694千円	4,139,545千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ギアーズジャムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	338,721 千円
固定資産	163,982 千円
のれん	164,506 千円
流動負債	239,437 千円
固定負債	280,084 千円
株式の取得価額	147,689 千円
連結子会社の現金及び現金同等物	152,194 千円
差引：取得による収入(は収入)	4,504 千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	163,917千円	118,950千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	181,169千円	133,172千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。

無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	195,432	202,144
1年超	114,563	117,012
合計	309,995	319,156

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として預金や有価証券等に限定しており、元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、資金調達については、銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行なっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。

投資有価証券は債券であり、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、差入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

長期借入金は、一部、変動金利であるため、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛債権については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行なっております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,422,783	4,422,783	-
(2) 敷金及び保証金	5,886,700	5,346,336	540,364
資産計	10,309,483	9,769,119	540,364
(1) 社債(*1)	1,500,000	1,500,000	-
(2) 長期借入金	280,000	278,374	1,625
(3) リース債務(*1)	526,913	520,953	5,960
負債計	2,306,913	2,299,328	7,585

(*1) 1年内の金額を含めております。

(*2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、並びに「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,407,873	4,407,873	-
(2) 敷金及び保証金	5,724,408	5,110,655	613,753
資産計	10,132,281	9,518,528	613,753
(1) 長期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(2) リース債務(*1)	423,397	418,510	4,887
負債計	1,423,397	1,418,510	4,887

(*1) 1年内の金額を含めております。

(*2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、並びに「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,444,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,296,221	-	-	-
敷金及び保証金	-	7,214	-	-
合計	6,740,815	7,214	-	-

(注) 敷金及び保証金のうち、回収時期が確定していないものについては、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,169,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,761,803	-	-	-
敷金及び保証金	-	5,411	-	-
合計	8,931,349	5,411	-	-

(注) 敷金及び保証金のうち、回収時期が確定していないものについては、上記には記載しておりません。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
社債	1,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	14,560	213,440	13,440	13,440	25,120
リース債務	217,142	155,638	90,466	45,993	17,672	-
合計	2,717,142	170,198	303,906	59,433	31,112	25,120

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	200,000	800,000	-	-	-
リース債務	181,754	115,690	72,552	44,597	8,802	-
合計	181,754	315,690	872,552	44,597	8,802	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 債券(社債)		4,422,783		4,422,783
資産計		4,422,783		4,422,783

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 債券(社債)		4,407,873		4,407,873
資産計		4,407,873		4,407,873

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		5,346,336		5,346,336
資産計		5,346,336		5,346,336
社債		1,500,000		1,500,000
長期借入金		278,374		278,374
リース債務		520,953		520,953
負債計		2,299,328		2,299,328

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		5,110,655		5,110,655
資産計		5,110,655		5,110,655
長期借入金		1,000,000		1,000,000
リース債務		418,510		418,510
負債計		1,418,510		1,418,510

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

債券(社債)は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している債券(社債)は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、長期の市場金利に差入先の信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	3,077,870	3,000,000	77,870
	小計	3,077,870	3,000,000	77,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,344,913	1,409,070	64,157
	小計	1,344,913	1,409,070	64,157
合計		4,422,783	4,409,070	13,713

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	3,047,040	3,000,000	47,040
	小計	3,047,040	3,000,000	47,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,360,833	1,409,070	48,237
	小計	1,360,833	1,409,070	48,237
合計		4,407,873	4,409,070	1,197

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,089,540	2,070,100
勤務費用	183,246	174,360
利息費用	5,933	14,212
数理計算上の差異の発生額	131,309	51,824
退職給付の支払額	97,170	77,631
連結子会社の増加に伴う増加額	19,858	
退職給付債務の期末残高	2,070,100	2,129,217

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	744,301	714,484
期待運用収益	11,164	10,717
数理計算上の差異の発生額	54,500	36,219
事業主からの拠出額	34,253	33,434
退職給付の支払額	20,734	10,810
年金資産の期末残高	714,484	784,044

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	672,735	705,039
年金資産	714,484	784,044
	41,749	79,005
非積立型制度の退職給付債務	1,397,365	1,424,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,355,615	1,345,172
退職給付に係る負債	1,397,365	1,424,178
退職給付に係る資産	41,749	79,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,355,615	1,345,172

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	183,246	174,360
利息費用	5,933	14,212
期待運用収益	11,164	10,717
数理計算上の差異の費用処理額	17,117	16,031
過去勤務費用の費用処理額	17,898	17,898
確定給付制度に係る退職給付費用	213,032	211,786

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	17,898	17,898
数理計算上の差異	93,926	104,074
合計	111,825	121,973

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	80,545	62,646
未認識数理計算上の差異	9,760	94,313
合計	90,305	31,667

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	53%	35%
株式	14%	41%
現金及び預金	32%	23%
一般勘定	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.7%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 予想昇給率については、2022年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,337,946千円	870,820千円
賞与引当金	118,395千円	134,683千円
未払事業税	53,873千円	52,340千円
商品評価損	19,213千円	16,301千円
退職給付に係る負債	431,607千円	419,566千円
役員退職慰労引当金	57,819千円	56,807千円
減損損失	97,281千円	107,349千円
資産除去債務	475,635千円	469,000千円
その他	155,152千円	133,933千円
繰延税金資産小計	2,746,925千円	2,260,804千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	142,956千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	394,111千円	370,881千円
評価性引当額小計	537,067千円	370,881千円
繰延税金資産合計	2,209,857千円	1,889,923千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	228,849千円	182,973千円
その他有価証券評価差額金	9,400千円	4,706千円
退職給付に係る資産	14,127千円	4,928千円
連結子会社の時価評価差額	27,559千円	27,431千円
繰延税金負債合計	279,936千円	220,040千円
繰延税金資産の純額	1,929,921千円	1,669,883千円

(注)1. 評価性引当額の主な減少要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,402	11,306	5,341	10,503	-	1,308,392	1,337,946千円
評価性引当額	2,402	11,306	5,341	10,503	-	113,402	142,956千円
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	1,194,990	1,194,990千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	870,820	870,820千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	870,820	870,820千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割額	3.2%	2.0%
評価性引当額の増減	6.9%	4.0%
連結子会社との適用税率差異	4.4%	3.2%
税額控除	1.3%	2.6%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	30.1%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社東京デリカを存続会社、同じく当社連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日付で両社は合併契約を締結し、2023年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社東京デリカ
事業の内容	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売
被結合企業の名称	株式会社カーニバルカンパニー
事業の内容	アクセサリ・雑貨の小売販売

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東京デリカを存続会社とし、株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社東京デリカ

(5) その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して、経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から15～30年と見積り、割引率は前連結会計年度は国債利回り0.460～0.784%、当連結会計年度は国債利回り0.758～1.165%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を国債利回り0.784%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に631,404千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	788,374千円	1,395,759千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,679千円	27,590千円
連結子会社の増加に伴う増加額	46,200千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	92,284千円	73,179千円
時の経過による調整額	1,384千円	5,714千円
見積りの変更による増加額	631,404千円	- 千円
期末残高	1,395,759千円	1,355,883千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び千葉県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸用の土地を所有しております。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,993千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119,912千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,140,245	1,125,636
	期中増減額	14,608	14,582
	期末残高	1,125,636	1,111,053
期末時価		1,490,332	1,579,180

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

顧客との契約から生じる収益	47,072,034
その他の収益	164,643
合計	47,236,678

上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

顧客との契約から生じる収益	51,928,875
その他の収益	164,643
合計	52,093,519

上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	24,469	34,368
売掛金	3,621,476	4,261,852
	3,645,946	4,296,221
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	34,368	44,853
売掛金	4,261,852	4,716,949
	4,296,221	4,761,803
契約負債(期末残高)		58,000

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	892円02銭	957円67銭
1株当たり当期純利益	44円44銭	85円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,161	2,487,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,161	2,487,021
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,493	29,056,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,918,817	27,826,142
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,918,817	27,826,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,056,386	29,056,186

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京デリカ	第18回無担保社債	2018年 12月28日	1,000,000	-	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2023年 12月29日
㈱東京デリカ	第19回無担保社債	2019年 3月28日	500,000	-	3ヶ月円 Tibor+0.06	無担保社債	2024年 3月28日
合計			1,500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	217,142	181,754	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	280,000	1,000,000	0.7	2025年9月30日～ 2027年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,770	241,643	1.8	2025年4月1日～ 2029年3月31日
合計	1,806,913	1,423,397	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	800,000	-	-
リース債務	115,690	72,552	44,597	8,802

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,427,239	25,191,336	37,983,251	52,093,519
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	816,374	1,695,817	2,566,019	3,559,065
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	517,797	1,150,516	1,698,857	2,487,021
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.82	39.60	58.47	85.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.82	21.78	18.87	27.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,380	1,085,189
前払費用	286	-
関係会社短期貸付金	8,200,000	7,260,000
関係会社未収入金	949,982	1,266,841
未収入金	224	224
その他	18,999	18,516
流動資産合計	10,423,873	9,630,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156,938	1,101,393
構築物	103,191	88,710
機械及び装置	12,858	10,711
車両運搬具	1,897	5,785
工具、器具及び備品	13,779	10,109
土地	1,775,685	1,775,685
有形固定資産合計	3,064,350	2,992,396
無形固定資産		
ソフトウェア	631	-
電話加入権	8,115	8,115
水道施設利用権	466	419
無形固定資産合計	9,212	8,534
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039,770	4,024,440
関係会社株式	1,461,609	1,461,609
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	1,894	100
長期前払費用	7,528	14,885
関係会社長期貸付金	260,000	-
前払年金費用	86,823	56,781
繰延税金資産	658,643	693,078
その他	275,730	286,022
貸倒引当金	194,598	-
投資その他の資産合計	6,598,451	6,537,967
固定資産合計	9,672,014	9,538,899
資産合計	20,095,887	19,169,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	-
未払金	264,625	195,128
未払費用	387,161	542,897
未払法人税等	103,845	133,614
未払消費税等	11,250	36,193
預り金	85,152	91,565
前受収益	16,861	16,861
賞与引当金	16,753	19,630
役員賞与引当金	20,114	21,700
株主優待引当金	34,374	39,660
流動負債合計	1,940,138	1,097,250
固定負債		
退職給付引当金	1,283,813	1,356,328
役員退職慰労引当金	138,187	128,556
その他	85,682	88,625
固定負債合計	1,507,682	1,573,510
負債合計	3,447,821	2,670,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	392,807	392,807
資本剰余金合計	4,569,597	4,569,597
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	7,600,000
繰越利益剰余金	1,326,982	1,688,653
利益剰余金合計	9,553,982	9,415,653
自己株式	483,213	483,405
株主資本合計	16,626,766	16,488,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,299	10,663
評価・換算差額等合計	21,299	10,663
純資産合計	16,648,066	16,498,909
負債純資産合計	20,095,887	19,169,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業収益	1 1,045,935	1 1,261,935
営業費用		
一般管理費	1, 2 784,449	1, 2 808,284
不動産賃貸原価	91,688	91,748
営業費用合計	876,137	900,032
営業利益	169,798	361,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 116,335	1 116,023
その他	6,985	5,771
営業外収益合計	123,321	121,795
営業外費用		
支払利息	4,049	2,193
その他	3,014	2,858
営業外費用合計	7,064	5,052
経常利益	286,055	478,646
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	-	194,598
特別利益合計	-	194,598
特別損失		
減損損失	7,169	-
特別損失合計	7,169	-
税引前当期純利益	278,885	673,245
法人税、住民税及び事業税	153,747	187,547
法人税等調整額	40,752	29,741
法人税等合計	112,995	157,805
当期純利益	165,890	515,439

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,596,940	9,823,940
当期変動額								
剰余金の配当							435,848	435,848
別途積立金の取崩								-
当期純利益							165,890	165,890
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	269,958	269,958
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,326,982	9,553,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	483,076	16,896,862	109,495	109,495	17,006,357
当期変動額					
剰余金の配当		435,848			435,848
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		165,890			165,890
自己株式の取得	137	137			137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,195	88,195	88,195
当期変動額合計	137	270,095	88,195	88,195	358,291
当期末残高	483,213	16,626,766	21,299	21,299	16,648,066

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,326,982	9,553,982
当期変動額								
剰余金の配当							653,768	653,768
別途積立金の取崩						500,000	500,000	-
当期純利益							515,439	515,439
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	361,670	138,329
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	7,600,000	1,688,653	9,415,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	483,213	16,626,766	21,299	21,299	16,648,066
当期変動額					
剰余金の配当		653,768			653,768
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		515,439			515,439
自己株式の取得	191	191			191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,635	10,635	10,635
当期変動額合計	191	138,520	10,635	10,635	149,156
当期末残高	483,405	16,488,245	10,663	10,663	16,498,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は持株会社であり、当社の主な収益は子会社からの経営管理料であります。経営管理料については、子会社に対して、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業取引(収入分)	881,292千円	1,097,292千円
営業取引(支出分)	7,204千円	11,723千円
営業取引以外の取引(収入分)	36,368千円	35,036千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
役員報酬及び給料手当	355,015千円	374,410千円
賞与引当金繰入額	16,753千円	19,630千円
役員賞与引当金繰入額	20,114千円	21,700千円
株主優待引当金繰入額	34,374千円	39,660千円
貸倒引当金繰入額	21,927千円	- 千円
支払手数料	102,228千円	131,315千円
減価償却費	22,618千円	21,652千円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年 3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,461,609

当事業年度(2024年 3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,461,609

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,129千円	6,010千円
未払事業税	10,584千円	12,467千円
退職給付引当金	393,103千円	415,307千円
役員退職慰労引当金	42,313千円	39,363千円
子会社株式	215,900千円	215,900千円
貸倒引当金	59,586千円	-千円
その他	30,659千円	29,182千円
繰延税金資産小計	757,277千円	718,233千円
評価性引当額	62,648千円	3,062千円
繰延税金資産合計	694,629千円	715,171千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,400千円	4,706千円
前払年金費用	26,585千円	17,386千円
繰延税金負債合計	35,985千円	22,092千円
繰延税金資産純額	658,643千円	693,078千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	3.1%
住民税均等割額	1.6%	0.6%
評価性引当額の増減	2.4%	8.9%
税額控除	0.7%	1.8%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	23.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,156,938	550		56,094	1,101,393	743,021
	構築物	103,191			14,480	88,710	83,284
	機械及び装置	12,858			2,147	10,711	21,348
	車両運搬具	1,897	7,180	1,580	1,711	5,785	1,394
	工具、器具及び備品	13,779	1,798		5,468	10,109	135,422
	土地	1,775,685				1,775,685	
	計	3,064,350	9,529	1,580	79,902	2,992,396	984,473
無形 固定 資産	ソフトウェア	631			631		26,880
	電話加入権	8,115				8,115	
	水道施設利用権	466			46	419	280
	計	9,212			677	8,534	27,160

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	194,598	-	194,598	-
賞与引当金	16,753	19,630	16,753	19,630
役員賞与引当金	20,114	21,700	20,114	21,700
株主優待引当金	34,374	39,660	34,374	39,660
役員退職慰勞引当金	138,187	5,400	15,031	128,556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sacs-bar.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 株主優待割引券 2,000円×1枚 1,000株以上 10,000円相当の当社オリジナル商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期報告書（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期報告書（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期報告書（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2023年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月26日

株式会社サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小見山 進

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパー ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパー ホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において監査上の主要な検討事項の一つとした「株式会社東京デリカの繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」については相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において当該事項を監査上の主要な検討事項とはしていない。

株式会社東京デリカの固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社サックスパー ホールディングス グループ（以下、「サックスパーグループ」）の2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産5,721,139千円が計上されている。【注記事項】「（重要な会計上の見積り） 固定資産の減損損失」に記載のとおり、これには重要な子会社である株式会社東京デリカ（以下、「東京デリカ」）の店舗固定資産1,892,880千円（総資産の4.8%）（555店舗）が含まれている。東京デリカは市場環境の変化に対応した出店・退店戦略に基づき日本全国に店舗を展開しており、当連結会計年度において、東京デリカの65店舗の店舗固定資産について、減損損失225,901千円が計上されている。</p> <p>東京デリカの店舗固定資産の減損の兆候の有無を把握するにあたっては、店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると判定された資産グループについては、減損損失の認識の要否判定のために、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっている。この結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額を下回ると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否判定において使用する将来キャッシュ・フローに関しては、各店舗の将来売上高や売上総利益率の主要な仮定に基づいて見積りが実施されている。これらの主要な仮定は、今後の個人消費動向や市場動向の影響を受けるため高い不確実性を伴い、これらに関する経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、東京デリカの店舗固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、東京デリカの店舗固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、内部管理目的の損益報告や経営環境といった企業外部の要因に関する情報等、必要となる情報を漏れなく収集するための統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 見積りの不確実性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りに用いられている仮定の選択が適切に行われているかどうかの観点から、各仮定に関する不確実性が見積りに影響を与える程度を評価した。</p> <p>(3) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 固定資産の減損損失の認識の要否判定に使用する将来キャッシュ・フローに含まれる主要な仮定の適切性を評価するために、その根拠について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来売上高の見積りについて、靴・袋物小売業界の外部市場予想との整合性を確認した。 将来売上高の見積りについて、過去の販売計画及びその達成状況、差異分析結果を検討し、その合理性を検討した。 売上総利益率の見積りについて、過去の推移や変動要因を確認し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サックスパーホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サックスパーホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

株式会社サックスパーホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小見山 進

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。